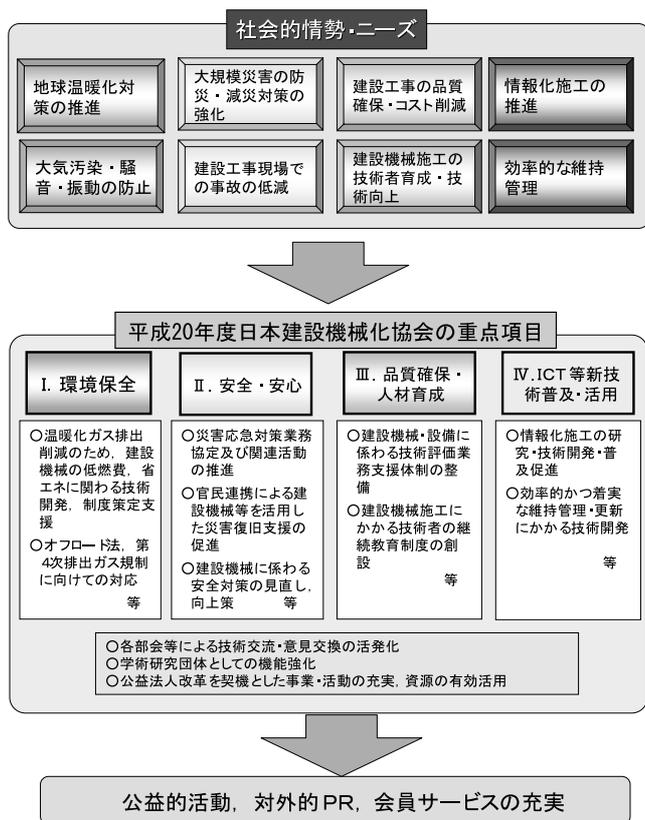


平成20年度

# 社団法人日本建設機械化協会事業計画

平成20年度事業計画においては、公益法人改革を踏まえつつ、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景を踏まえた4つの重点項目を柱に、個別の業務を推進する。



総会、役員会、運営幹事会

## 1. 総会

第59回通常総会を平成20年5月27日(火)に虎ノ門パストラルで開催する。

## 2. 役員会

### (1) 理事会

通常総会に附議する事項等を審議するため平成20年5月14日(水)に、また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため平成20年10月下旬にそれぞれ開催する。

### (2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について必要に応じて随時開催する。

## 3. 運営幹事会

理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

平成20年度の主な事業（各種委員会等）

### 1. 新規事業の実施及び既存事業の拡充

#### 1) 情報化施工の研究・技術開発・普及促進

情報化施工について、要素技術が進展・高度化し、施工事例も増加しつつある中で、建設工事全体の品質確保、コスト削減、安全性の向上等を図るため、研究・技術開発、普及促進、検査・監督の改善支援等を積極的に行っていく。

#### 2) 建設機械施工に携わる技術者・技能者の継続教育

建設機械施工技士をはじめ建設機械施工に携わる技術者・技能者の技術力向上を図るため、教育・学習の記録及び認定等を行う継続教育制度を創設し、その普及に努める。また、建設工事の安全性向上、新技術の活用等の分野を中心に、講習会等の開催など継続教育の内容の充実を図っていく。

#### 3) 建設機械関係事業に関わる発注者支援業務の推進

建設機械関係の総合評価方式入札契約等における発注者の業務支援を行うため、「土木機械設備技術評価エキスパート認定制度(仮称)」の積極的な推進を図る。

#### 4) 災害応急対策業務の強化

国土交通省と本協会との間で締結した災害応急対策協定に基づき、災害対策活動支援の体制強化を図るとともに、災害時に活用できる建設機械の所在情報の把握及び復旧活動への活用に関するシステムの構築、及び住民及びボランティア等の防災活動に対して支援等を行う。

#### 5) 研究開発助成の推進

建設機械及び建設施工分野の学術研究の振興を図り、当該分野の技術向上に資するため、優れた技術開発・調査研究に対する研究開発助成を推進する。

#### 6) 公益性の高い事業・活動の推進のための基金等の設置

公益性の高い事業・活動を継続的かつ安定的に推進していくために、基金及び特定資産を設ける。

7) 公益法人改革への取組み

平成 20 年 12 月 1 日に新たな公益法人制度関係法令が施行されることに伴い、公益社団法人と認定されるべく、所要の手続き等を進める。

2. 会長賞（会長賞選考委員会）

平成 20 年度社団法人日本建設機械化協会会長賞の表彰を行う。

3. 建設機械施工技術検定試験（総括試験委員会）

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験を実施する。平成 20 年度の技術検定試験の日程は、次のとおりである。

- 1) 受検申請期間（1・2 級共通）：平成 20 年 3 月 13 日（木）～4 月 11 日（金）
- 2) 学科試験：平成 20 年 6 月 15 日（日）
- 3) 学科試験合格発表：平成 20 年 8 月上旬
- 4) 実地試験：平成 20 年 8 月下旬～9 月中旬
- 5) 検定試験合格発表：平成 20 年 11 月中旬

4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版

- 1) 機関誌「建設の施工企画」平成 20 年 4 月号～平成 21 年 3 月号を発行する。
- 2) 次の図書を出版する。
  - ・「建設機械等損料表」（平成 20 年度版）
  - ・「橋梁架設工事の積算」（平成 20 年度版）
  - ・「大口径岩盤削孔工法の積算」（平成 20 年度版）
  - ・「建設機械の歴史 200 年」（仮称）

5. 建設機械と施工技術展示会（CONET 実行企画委員会）

1) 「建設機械と施工技術展示会」の開催準備

次回「建設機械と施工技術展示会」（CONET）の企画検討を行う。

・次回開催予定は以下のとおり

開催期間：2009（平成 21）年 6 月 25 日（木）～28 日（日）

開催場所：幕張メッセ

開催テーマ：①先端技術、②環境、③安全・安心

- ・展示コンセプトの検討
- ・出展者の募集
- ・来場者の確保に向けた取組み

2) 国際展示会への参加及び準備活動

① BAUMA CHINA2008（中国上海）

開催期間：2008 年 11 月 25 日（水）～28 日（土）

目的：CONET への招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

6. 除雪機械展示・実演会の開催

期 日：平成 21 年 2 月上旬予定

場 所：富山県高岡市

「ゆきみらい 2009in 高岡」（仮称）の一環として開催

7. 国際協力

1) 外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し、その研修成果を評価する為、試験を実施する。

（建設機械施工研修評価委員会）

2) 研修生向けの中級・専門級用教本の改訂版の作成（前年度より継続）を行う。

（建設機械施工研修試験委員会）

（建設機械施工研修評価委員会）

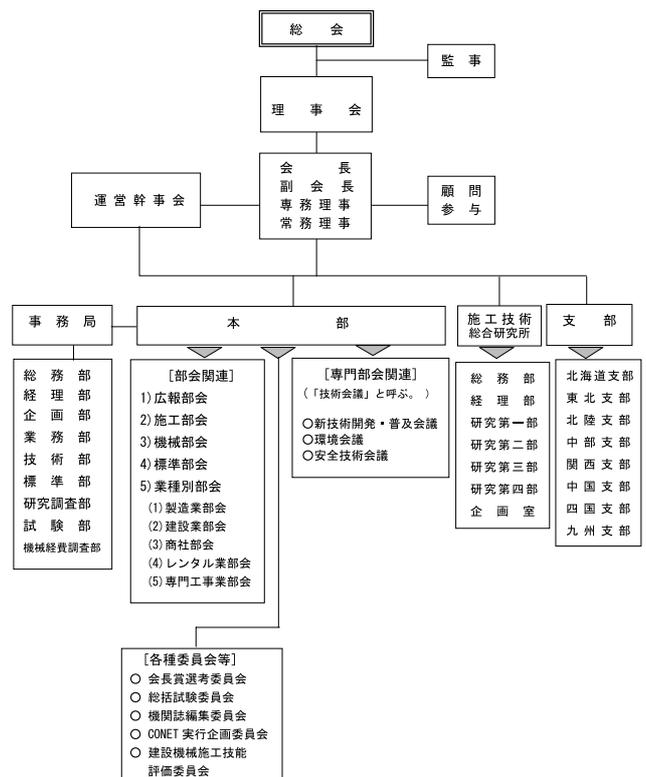
8. 海外建設機械化視察団

平成 21 年 4 月 20 日（月）～25 日（土）にフランス国パリで開催される「建設機械及び建設資材等展示会“INTERMAT2009”」に視察団を派遣するための準備を行う。

専門部会（技術会議）

建設機械の製造・施工に関する新技術の開発・普及、環境保全対策、並びに安全対策等について、業種連携による効果的な活動の実施を図る。

組 織(案)(平成20年度)



## 1. 安全技術会議

### (1) コンクリートポンプ車総合改善委員会

平成 19 年度から継続して、コンクリートポンプ車を使用する施工の安全を確保する方策を検討する。

### (2) 業種別部会の連携

業種別部会の建設機械施工の安全推進活動に伴う課題について調整を図り、必要な連携活動を実施する。

## 受 託 業 務

### 1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務を実施する。

## 部 会

### 1. 広報部会

#### ●部会組織

〔日本建設機械要覧編集委員会，シンポジウム実行委員会〕

- 1) 各部会，委員会に対し広報の視点から適時提言を行う。
- 2) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・ホームページで公表し，協会の存在価値を広くアピールする。
- 3) 会員のニーズを把握し，的確な情報をタイムリーに提供する。
- 4) 「日本建設機械要覧 2010」の刊行準備を進める。
- 5) 「平成 20 年度建設施工と建設機械シンポジウム」（平成 20 年 10 月 16 日（木）・17 日（金）於：機械振興会館）を開催する。
- 6) 「建設施工研修会（第 118 回）」を平成 20 年 6 月 5 日（木）に開催する。

### 2. 施工部会

#### ●部会組織

〔運営連絡会，情報化施工委員会，大深度地下空間施工技術委員会，建設副産物リサイクル委員会，除雪技術委員会，災害復旧対策委員会，機械損料・機械経費検討会，橋梁架設工事委員会，大口径岩盤削孔委員会〕

- 1) 各委員会の施工技術に係わる諸課題（ICT の利活用等）の調査等に関する活動について，部会総括の視点から適時提言を行う。
- 2) ICT 技術の積極的な活用により，品質を確保しつつ施工の合理化や出来形確認・工事監督についても合理化を図る。
- 3) 大深度地下空間利用に関する提言を含め，報告書を完成させる。

- 4) 自走式土質改良機について技術資料を整理し，成果物として完成させる。
- 5) 道路除雪技術の向上及び安全施工に関する講習会を開催する。
- 6) 災害復旧に有効な資機材調達及び運搬，施工法について検討を行う。
- 7) 機械経費に視点を置いた新機種・新型機械，情報化施工機器に関する実態調査を継続するとともに，ユニットプライスに対応した機械経費の検討を進める。
- 8) 機械経費に視点を置いた施工安全，リサイクル対応機械及び排出ガス対策機械に関する実態調査を継続する。
- 9) 機械経費積算体系の研究を継続する。
- 10) 橋梁（鋼橋・PC 橋）架設及び大口径岩盤削孔関連機械経費算定等の検討を行う。
- 11) 「橋梁架設，大口径岩盤削孔工法，建設機械等損料」に関する講習会に講師協力を行う。

### 3. 機械部会

#### ●部会組織

〔運営連絡会，幹事会，原動機技術委員会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会，ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，コンクリート機械技術委員会，基礎工事用機械技術委員会，建築生産機械技術委員会，除雪機械技術委員会，トンネル機械技術委員会，油脂技術委員会，情報化機器技術委員会，機械整備技術委員会〕

- 1) 協会の活動方針，技術委員会の活動計画・成果，建設行政等の動向の紹介と意見交換を行い，部会の活動計画を立案する。（運営連絡会）
- 2) 各技術委員会の活動計画と実績の審議，及び活動成果の発表を行う。（幹事会）
- 3) C 規格原案を作成する。（各技術委員会）
- 4) 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する。（各技術委員会）
- 5) JCMAS・JIS 原案作成・見直し及び ISO/TC の活動支援を行う。（各技術委員会）
- 6) 建設機械用ディーゼルエンジンの次期排ガス規制に対し，情報入手と諸課題に対する検討と提言を行う。（原動機技術委員会）
- 7) バイオ燃料など環境対応燃料の動向調査，及び次期排ガス規制対応エンジンへの影響を調査する。（原動機技術委員会，油脂技術委員会）
- 8) 地球温暖化防止対策のため，ショベル・トラクタを対象に低燃費建設機械の制度検討を国土交通省・製造業部会と共同で行う。（運営連絡会，トラクタ技術委員

会, ショベル技術委員会)

- 9) 情報化施工技術による合理化施工の普及促進活動を行う。(路盤・舗装機械技術委員会)
- 10) 舗装機械草創期からの歩み, 変遷の資料をまとめて発行する。(路盤・舗装機械技術委員会)
- 11) CO<sub>2</sub>削減工法としてアスファルトプラントの新材料による常温材の調査を行う。(路盤・舗装機械技術委員会)
- 12) 「基礎工用機械の技術変遷調査報告書」の見直しを実施する。(基礎工用機械技術委員会)
- 13) 高所作業車のC規格作成を検討する。(建築生産機械技術委員会)
- 14) 除雪機械の安全マニュアルを作成する。(除雪機械技術委員会)
- 15) シールドトンネル機械及び山岳トンネル機械の事故事例を調査し, 操作の安全対策を研究する。(トンネル機械技術委員会)
- 16) トンネル機械の低燃費技術の進展と現場への普及促進を図る。(トンネル機械技術委員会)
- 17) 建設機械用油脂の普及を図るため, オンファイルシステム(認証と供給システム)を設立運用する。(油脂技術委員会)
- 18) 電気系火災を防止するための設計指針および後改造の指針を策定する。(情報化機器技術委員会)
- 19) 災害復旧現場で活用する, 建設機械用遠隔操縦装置無線利用調査票(無線混信防止用)のJCMASの提案を行う。(情報化機器技術委員会)
- 20) 機械化施工技術等に関する見学会及び講演会を開催する。(ダンプトラック技術委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委員会, 基礎工用機械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, トンネル機械技術委員会及び機械整備技術委員会)

#### 4. 標準部会

##### ●部会組織

標準化会議, 国内標準委員会, ISO/TC 127 土工機械委員会 [性能試験方法(SC1)分科会, 安全性及び居住性(SC2)分科会, 運転及び整備(SC3)分科会, 用語・分類及び格付け(SC4)分科会, 施工現場情報交換(SC3/WG5)分科会], ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会 [コンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会, コンクリート塊再生処理破碎機関係国際規格共同開発調査委員会], ISO/TC 214 昇降式作業台委員会

##### (1) 国際標準化活動

- 1) ISO 幹事国及びコンビーナとしての活動  
ISO/TC 127/SC 3 (運転及び整備) 及び ISO/TC

195/SC 1 (コンクリート機械) に関して国際議長及び国際幹事を務め, 国際幹事国業務を実施し, TC 127/SC 3 及び TC 195/SC 1 における円滑な規格審議・作成を図る。また, TC 127/SC 2/WG 5 (ショベル転倒時保護構造 ROPS), TC 127/SC 3/WG 4 (つり上げ及び固縛), TC 127/SC 3/WG 5 (施工現場情報交換) 及び TC 195/WG 8 (骨材処理用機械及び装置) については, コンビーナ (WG 主査) 及び幹事を務め, 規格作成を推進する。

- 2) ISO 規格案審議活動, 特に日本発信の ISO 国際規格開発

当協会が審議団体 (P メンバー) になっている ISO/TC 127, TC 195, TC 214 に関連し, 日本工業標準調査会 (JISC) の承諾のもと, 対応する各委員会において国際規格についての開発, 審議, 検討を行い, 特に, 国際規格案 ISO/FDIS 15143 シリーズ (施工現場情報交換) は, 国内の情報化施工の推進と連携して規格化を図り, このほか, ISO/FDIS 12117-2 (ショベル転倒時保護構造) などの日本提案を積極的に推進する。また, 日本提案以外でも, ISO で新規に検討されることとなっている「持続可能性」, 「エネルギー消費試験方法」, 従来から審議の ISO 20474 シリーズ「土工機械-安全要求事項」などの審議に, 積極的に関与する。

- 3) 経済産業省施策の一環である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」については, 下記を重点に実施する。

- コンクリートバッチングプラントの安全要求事項
- 建設用機械及び装置-コンクリートポンプ及びモルタル圧送ポンプ, 吹付機, ブーム装置の安全要求事項 再提案
- 建設用機械及び装置-破碎機-第2部: 安全要求事項 (ISO/CD 21873-2)
- 建設用機械及び装置-破碎機-第3部: 性能試験方法 (新業務項目提案のための調査)

- 4) 次の各国際会議に出席し, 日本としての意見具申を行う。

- ① TC 195 総会及び SC 1, WG 5, 7, 8 : 2008 年 4 月 15 日～18 日 (米国シカゴ市)
- ② TC 127 WG (ISO/TS 11585-ISO 15998 の適用指針) 国際会議 : 2008 年 4 月 14 日・15 日 (スウェーデン国ストックホルム市)
- ③ TC 127/SC 2/WG 7 国際会議 : 2008 年 4 月 16 日・17 日 (スウェーデン国ストックホルム市)
- ④ TC 127 総会及び各 SC 並びに議長諮問グループ会議 : 2008 年 5 月 11 日～15 日 (英国エディンバラ市)

⑤上記の他、TC 127、TC 195、TC 214のWG及び特設会議などに、日本として積極的に参画する予定である。

## (2) 国内標準化活動

### 1) 包括的安全基準に適合するC規格の作成

下記案件に関してJIS新規原案作成審議を行い、経済産業大臣及び厚生労働大臣に提出する。

- 除雪機械の安全要求事項

### 2) JIS自主原案作成活動

上記の他、(財)日本規格協会の技術的支援を得て、建設機械に関する下記JIS改正原案の作成・審議を行う。

2)-1 平成19年度JIS原案作成に関しては、下記既存JISの最新のISOに基づく改正又は置き換えに関して、前年度に引き続き審議検討を行い平成20年10月迄に(財)日本規格協会に提出する(その後、同協会と連名で、経済産業大臣などにJIS改正を申出る予定である)。

- JIS A 8302 土工機械－運転員・整備員の乗降、移動用設備(改正)

- JIS A 8311 土工機械－運転席の視界測定方法とその評価基準(改正)

- JIS A 8316 土工機械－電磁両立性(改正)

- JIS A 8403-5 土工機械－油圧ショベル－第5部：掘削力測定方法(改正)

- JIS A 8422-1 土工機械－ダンプトラック－第1部：用語及び仕様項目(改正)

- JIS A 8603 コンクリートミキサ改正(最新のISO 18650-1及び-2に基づくJIS A 8603-1建設用機械及び装置－コンクリートミキサ－第1部：用語及び一般仕様及び同第2部：性能試験方法による置き換え)

### 2)-2 平成20年度JIS原案作成

下記12件に関して、(財)日本規格協会への応募が承認されれば、平成21年6月までに経済産業大臣(C規格に関しては厚生労働大臣も)へ申し出を行うため、同協会に提出すべく、JIS原案を作成する。

- JIS A 8315 土工機械－運転員の身体寸法及び運転員周囲の最小空間(改正)

- JIS A 8317-1 土工機械－周囲音響パワーレベルの測定－動的試験条件(改正)

- JIS A 8317-2 土工機械－運転員位置音圧レベルの測定－動的試験条件(改正)

- JIS A 8325 土工機械－履带式機械－制動系の性能要求事項及び試験(改正)

- JIS D 0006-1 土工機械－原動機試験方法－ネット軸出力(改正)

- JIS A aaaa 土工機械－ショベル系掘削機の保護構造の台上試験及び性能要求事項－第2部：6トンを超えるショベルの転倒時保護構造(ROPS)(制定)

- JIS A xxxx 土工機械－危険探知及び視界補助装置－性能要求事項及び試験(制定)

- JIS A yyyy-1 土工機械－施工現場情報交換－第1部：システム構成(制定)

- JIS A yyyy-2 土工機械－施工現場情報交換－第2部：データ辞書(制定)

- JIS A zzzz 土工機械－遠隔操縦の安全要求事項(制定)

- JIS A 8340-1 土工機械－安全－第1部：一般要求事項(改正)

- JIS A 8340-4 土工機械－安全－第4部：油圧ショベルの要求事項(改正)

### 3) JCMAS制定活動

各部会等から提出されたJCMAS案の制定を図る

#### 3)-1 各部会からのJCMAS案の審議

- JCMAS G 008 建設機械用遠隔操縦装置無線利用調査票

- JCMAS G xxx (仮称 施工現場情報交換)

- その他安全対策関係、情報化施工など要望があり次第検討

3)-2 従来規格の見直し(確認、改正、廃止)：平成19年度各担当委員会への見直し依頼のフォロー

#### (3) 標準化の普及

「平成20年度建設施工と建設機械シンポジウム」の際にセミナーを実施するなど、建設機械関係標準の広報・普及に努める。

## 5. 業種別部会

### (1) 製造業部会

1) 小幹事会・幹事会及び部会などを適宜開催して、製造業部会の事業を強力に推進するとともに、他部会の事業において製造業に関わる事業の推進に協力する。排ガス、振動・騒音、地球温暖化防止、安全確保などを対象としてテーマを選定するが、特に平成23年からの導入が検討されている次期排ガス規制への対応、低燃費建設機械指定制度導入などが重要課題となる。

2) 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携を図り、行政に対する製造業としての提言を積極的に行うと共に、決定された政策の履行に当たっての業界内説明、啓蒙活動によりその徹底に努める。

3) 他部会との連携を図りながら、シンポジウム、現場見学会などを企画・実施し、今後重要とされる施工技術、

規制動向、安全への要求など建設機械に必要とされる情報を積極的に収集し、部会員の見識を高めるとともに、今後製造業として取り組むべき施策についてその方向性を確認していく。

- 4) 今後他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマを検討、絞込みを行う。

(2) 建設業部会

- 1) 幹事会、小幹事会を開催し、事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認並びに部会活動計画を行う。
- 2) 生産性向上と品質確保をねらいとした「人づくり」「場づくり」の環境を整備する。
  - ①関係省庁及び協会会員企業相互の意見交換を継続実施する。
  - ②建設生産と建設機械に関して、産官学が協働できる環境を検討する。
  - ③第12回機電技術者意見交換会及び講演会を開催する。
  - ④新技術又は新工法の工事現場見学会及び勉強会を開催する。
- 3) 環境配慮型機械技術の部会員への啓発活動を推進する。
  - ①低燃費型建設機械活用のための諸施策を部会員へ啓発する。
  - ②環境をテーマとした工事現場あるいは工場等の見学会を開催する。
- 4) 建設機械事故防止活動を推進する。
  - ①包括的機械安全を推進するため、「安全情報共有データベースシステム」活用を促進し、協会の強みを発揮できる（仮）安全情報技術会議の設立を提案する。

- 5) 国土交通分野イノベーションの取組に参画し、講演会及び意見交換を行い、情報共有を図る。

- ①自然災害発生時の機械調達ネットワークの構築
  - ②CO<sub>2</sub>低減型施工システムの検討
  - ③情報化施工の推進
- (3) 商社部会

- 1) 部会員の連携強化と相互理解を図るため、商社部会のホームページの立上げの準備を行う。
  - 2) 部会員の抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動するため、分科会設置の検討を行う。
  - 3) 商社部会「講演会」を開催する。
- (4) レンタル業部会

- 1) 他業種別部会との意見交換を実施する。
  - 2) 関係官公庁と連絡、資料の提供を行い、政策への反映について働きかけを行う。
  - 3) 建設機械損料関連事項及びレンタル料について意見交換を実施する。
  - 4) 部会及び業界の地位向上を図る。
- (5) 専門工事業部会

- 1) 部会メンバーの増強を図る。
- 2) 部会の事業活動を専門工事業者にとって有意義なものとなるよう考える。
  - ①建設機械施工技士の地位の向上、資格取得者の増員を図る。
  - ②各部会への協力体制の充実を図ると共に、ユーザーサイドからのメッセージ・提案・要望などのアピールの場となりうる活動を進める。
  - ③税制面での改革・提案を図る。

## 施工技術総合研究所

### 調査、試験、研究、開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究、開発を行う。

#### 1. 建設機械に関する調査・研究・開発

- 1) 建設機械の新機種の開発
- 2) 建設機械の安全性に関する調査研究
- 3) 建設機械の環境対策に関する調査研究

#### 2. 機械化施工に関する調査・試験・研究

- 1) 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- 2) トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- 3) 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- 4) ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- 5) 舗装に関する施工法の調査研究

#### 3. 疲労試験及び構造物強度試験

- 1) コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- 2) 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- 3) 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

#### 4. 建設機械の性能試験及び評定等

- 1) ROPS及びFOPSの性能試験
- 2) 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- 3) 特定原動機及び特定特殊自動車の排出ガス検査
- 4) 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- 5) 建設機械燃料消費量の評定
- 6) 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- 7) 標準操作方式建設機械の認定
- 8) ウォータージェットによるはつり処理性能試験

5. 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

6. 技術指導等

- 1) 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。
- 2) 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、

アスファルト、岩石及び土質等）について材料試験を行う。

7. 自主研究

受託業務と連携して、機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究を行う。

CMI 研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI 研究会）の推進を図る。

表-1 収支予算書総括表  
平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	本 部				施工技術総合研究所		支 部	内部取引 消去	合 計
	一般会計	建設機械 施工技術検定 試験会計	事務所拡張 積立金 特別会計	収益事業 会計	公益事業 会計	特別会計	一般会計 計		
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 特定資産運用収入	120	190		20			392		722
② 入会金収入	100						170		270
③ 会費収入	80,104						72,302		152,406
④ 事業収入	23,990	170,500		368,000	9,300	1,273,400	52,410	△81,441	1,816,159
⑤ 補助金等収入	1,000								1,000
⑥ 負担金収入	7,500				32,000			△39,500	
⑦ 寄付金収入	150,000							△150,000	
⑧ 雑収入	750	3,800		1,000	3,000	24,000	19,880	△15,025	37,405
⑨ 他会計からの繰入金収入	17,313						63,550	△80,863	
事業活動収入計	280,877	174,490	0	369,020	44,300	1,297,400	208,704	△366,829	2,007,962
2. 事業活動支出									
① 事業費支出									
事業費支出	81,586	99,600		199,500			53,340	△150,170	283,856
事業人件費支出	53,200	38,000		78,800	5,000	474,000	84,945		733,945
事業事務費支出	19,000	21,000		49,000	7,000	618,000	54,232	△34,746	733,486
事業費支出計	153,786	158,600	0	327,300	12,000	1,092,000	192,517	△184,916	1,751,287
② 管理費支出									
人件費支出	15,000	8,200		18,500	7,000	130,000	21,605		200,305
事務費支出	25,800	9,000		8,800	1,000	74,000	17,252	△6,400	129,452
管理費支出計	40,800	17,200	0	27,300	8,000	204,000	38,857	△6,400	329,757
③ 他会計への繰入金支出	8,200		17,313					△25,513	
④ 一般会計への寄付金支出				150,000				△150,000	
⑤ 法人税、住民税及び事業税				5,800		520			6,320
事業活動支出計	202,786	175,800	17,313	510,400	20,000	1,296,520	231,374	△366,829	2,087,364
事業活動収支差額	78,091	△1,310	△17,313	△141,380	24,300	880	△22,670	0	△79,402
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入									
退職給付引当資産取崩収入	2,345			2,882					5,227
減価償却引当資産取崩収入					20,000				20,000
事業安定準備資産取崩収入		30,000					25,000		55,000
調査研究積立資産取崩収入	4,000								4,000
投資活動収入計	6,345	30,000	0	2,882	20,000	0	25,000	0	84,227
2. 投資活動支出									
① 特定資産取得支出									
建設機械・施工技術研究開発等基金取得支出	100,000	100,000							200,000
退職給付引当資産取得支出	4,000	750		6,000					10,750
減価償却引当資産取得支出	2,100	3,400			20,000				25,500
事業安定準備資産取得支出	30,000				50,000	70,000	55,000		205,000
情報化施工推進事業資産取得支出	100,000								100,000
建設機械施工安全化対策推進事業資産取得支出	50,000								50,000
データベース構築事業資産取得支出	40,000								40,000
建設機械施工技工士継続教育事業資産取得支出		50,000							50,000
② 固定資産取得支出	1,000				20,000				21,000
③ 投資有価証券取得支出	45								45
投資活動支出計	327,145	154,150	0	6,000	90,000	70,000	55,000	0	702,295
投資活動収支差額	△320,800	△124,150	0	△3,118	△70,000	△70,000	△30,000	0	△618,068
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出									
当期収支差額	△242,709	△125,460	△17,313	△144,498	△45,700	△69,120	△52,670	0	△697,470
前期繰越収支差額	285,569	131,848	17,313	176,813	77,758	607,086	177,298	0	1,473,685
次期繰越収支差額	42,860	6,388	0	32,315	32,058	537,966	124,628	0	776,215